

10月から実施の 幼児教育・保育の「無償化」

全国に先駆けて「子育て日本一」を

党市議団

「全面無償化」を提案

6月18日(火)、5月定例会市議会在討論・採択をおこない閉会しました。

日本共産党は、10月から実施の幼児教育・保育の「無償化」について、すべての子どもを対象に「全面実施」するよう提案しました。

消費税10%と引き替えの「無償化」

「無償化」の対象は、認可保育所、幼稚園などの3〜5歳児全世帯と、保育所0〜2歳児の住民税非課税世帯です。認可外保育施設などの利用世帯も上限つきで「無償」にします。財源は消費税10%です。

利用料(保育料)

以外の給食費、入園費、制服、教材費などは有料です。

保育所関係の「無償化」児童数は下表の通りです。(4月1日現在)

出費が多い0〜2歳児の子育て世帯は原則「有料」のまま、消費税の増税の負担のみが押しつけられます。

新たに給食費実費徴収月額約6200円

これまで保育所の0〜2歳児の給食費(主食1食25円・副食1食285円)と、3〜5歳児の副食費は保育料に含まれていました。

しかし、幼稚園との整合性をはかるため、給食費は10月から1食350円、月額約6200円が実費徴収されます。

また、認可外保育所には、これまで補助金はありませんでしたが、10月から最初の5年間は経過期間として、保育士基準を満たさない施設なども補助対象となります。

子どもの安全にとって心配な施設でも経営を続けることが可能になり、「保育の質」が置き去りにされる危険があります。

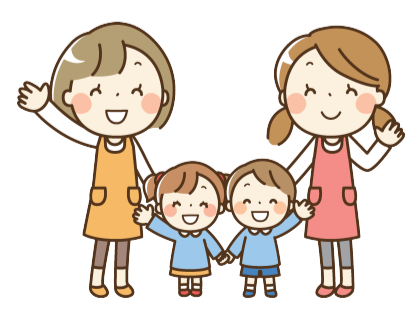
子どもの安全・安心の確保、認可保育所の増設こそ急務

「無償化」の費用は、民間保育所の場合は、国が2分の1、県と市が4分の1ずつですが、公立保育所分は市が全額負担します。

公立保育所の多い自治体ほど負担が増え、公立保育所の廃止や民営化が加速することは必至です。無償化にあたって大切なこ

とは、認可保育所の増設、保育士の確保と待遇改善など、子どもが安全で質の高い幼児教育・保育を受けられる環境を整えることです。それなしで、ただ単に幼児教育・保育の「無償化」を推し進めれば、待機児童問題はますます悪化し、質の悪い幼児教育・保育が行なわれることとなります。

日本共産党は、子育て日本一というならば、全国に先駆けて全ての子どもを対象にして「全面無償化」に向けて足を踏み出すべきと提案しました。



保育所0〜2歳児は原則「有料」のまま

保育所の「無償化」対象児童数	
・民間保育所	936人
・公立保育所	535人
・認定こども園等	1079人
・私立幼稚園・預かり	2370人
・認可外保育所	162人
「無償化」にならない児童数	
・民間・公立の0〜2歳児	963人 (住民税非課税世帯を除く)

主な議案・意見書・請願の賛否

	議案	請願	意見書
◎ 提出会派・紹介議員	19年度一般会計補正予算	生活保護費の夏期加算	高年齢難聴者補聴器購入補助 教職員の抜本的な定数増 幼児教育・保育の「無償化」拡充
▲ 1名退席			
● 反対・否決・不採択			
○ 賛成・可決・採択			
※前進かすかべ。未来の会			
☆NHKから国民を守る党			
日本共産党(6)	● ○	◎ ◎	◎ ◎ ◎
新政の会(10)	○ ○	● ●	● ● ●
※未来の会(8)	○ ○	● ●	● ● ▲
公明党(6)	○ ○	● ●	● ● ●
無所属(1)	○ ○	● ●	● ● ●
☆無所属(1)	○ ○	● ●	● ● ●
結果	○ ○	● ●	● ● ●

日本共産党議員の一般質問



今尾やすのり

建設委員会副委員長、埼玉斎場組合議会議員、
広報広聴委員会委員

内牧5033-1 グリーンパーク春日部 1-111
☎761-3676

中学校の机とイスの定期的な更新を

5年生の授業参観で、学校をよりよくする取り組みとして、6つの班のうち3班が、机やイスのトゲでケガをする子が多いので「やすりで削るなどでケガをしないようにした」との発表がありました。

授業として、物を大切にすることや、問題解決へのアプローチを学ぶ取り組みは評価しますが、環境整備は大人の責任です。必要な予算をつけて、机とイスの定期的な更新をするよう求めました。

市長は「子どもたちが安心安全に学習できる環境を整備することは重要。エアコン・トイレ改修など含め充実した教育環境づくりに取り組む」と答えました。

○地域の皆さんの憩いの場所としての公園整備を

○市道112号線の側溝のふたかけを早期に



松本ひろかず

党市議団長、議会運営委員会委員、
教育環境委員会委員、議会改革検討特別委員

小淵1334-1 ☎752-3947

ホームページ [松本ひろかず](#) 検索

職員の未払い超過勤務手当（残業手当）は早急に全額支給を

昨年11月市職員労働組合に、職員から「残業時間請求の調整が行われており、実際に働いた時間よりも大幅に削減した時間を請求するように代々引き継がれてきた。そのため、職員によっては残業手当が4割カットになることもある。」という相談があり、組合が改善を要求しました。

3月議会で「未払いの残業手当は早く支払う、今回の不正の責任を明確にする、必要な職員を増員する。二度とこのような事が起こらないように改善する」ことを求めました。

しかし調査中を理由に未だ支給されていなかったので、再度、早急に全額支給するよう求めました。

総務部長は「調査の結果がまとまり次第、すみやかに対応する」と答弁しました。

○新教育長に教育に対する基本姿勢について問う



並木としえ

党議員団幹事長、厚生福祉委員会委員、
市立医療センター運営委員会委員

大場374-19 ☎737-4576

子どものインフルエンザ予防接種の補助を

高齢者にはインフルエンザ予防接種の補助がありますが、春日部では、子どもには補助されません。予防接種は保険がきかないため、1回5千円〜8千円の実費負担で、2回の接種が必要で、お子さんが多い家庭では、負担が重すぎます。インフルエンザの流行で小学校では、学級閉鎖や学年閉鎖も珍しくありません。授業時間の確保が困難な中、さらに削られることとなります。また、インフルエンザの治療薬は副作用が指摘されています。インフルエンザの予防に最も効果が高い予防接種を受けやすくするために、子どもにも補助を、と求めました。

健康保険部長は「法定接種ではないため、補助は考えていない」と冷たい答弁でした。

○子どもの遊びと生活を保障する学童保育



うづき 武彦

総務委員会委員、都市計画審議会委員

小淵162-1 春日部サンハイツ2-404

☎761-6185

粕壁放課後児童クラブの待機児童解消を

粕壁小学校に併設されている粕壁放課後児童クラブは、2クラブに分割されており、合わせて定員100名です。4月1日時点で、定員を39名上回る139名を受け入れていますが、15名が待機となっています。定員超過で受け入れていることですが、スペースや指導員数などに支障はないか、施設を増設し3クラブに分割して定員を増やし、待機児童解消を求めました。

こども未来部長は「暫定的に学校の空き教室を借りるなど、基準に合うように対応している。増設については今後の児童数の推移を見ながら慎重に検討する」と答弁。石川市長は「待機児童解消に向けた取り組みをすすめる」と答弁しました。

○美術館を設置し、彫刻とともに「芸術のまち」に



大野とし子

教育環境委員会委員、国民健康保険運営協議会委員

東中野568-1 ☎746-6136

学校給食費の無償化で、笑顔あふれる給食に

学校給食費の無償化は、食育としての給食の充実、子育て環境の充実として多くの自治体で実施されるようになってきました。

文科省が取り組んだ「学校給食費無償化等の実施状況調査」によると、一部補助をしている自治体は、29の都道府県で20%を超え、埼玉県では20・6%です。今年度から久喜市、戸田市が実施しています。

市は多子世帯への経済的支援として補助制度を検討していると聞いています。一部補助からでも早急に取組むよう求めました。

学務指導担当部長は「多子世帯への補助について、他自治体の事例を参考に引き続き検討していきたい」と答えました。

○障がいのある子ども障がいのない子ども共に学べる春日部に



坂巻かつのり

建設委員会委員、広報広聴委員会副委員長

八丁目1468 ☎752-6025

豊春地域に「科学技術学習児童館」の建設を

児童館3館は市の東側に位置しており、西側の地域からは遠い存在です。

2018年度の児童館利用率は東側地域の粕壁地区が27%、幸松地区が22%と、いずれも20%を超えているのに対し、西側地域の武里地区9%、豊春地区8%、内牧地区5%と、どの地区も10%を下回っています。利用状況に地域格差が生じています。

特に公共施設の少ない豊春地域に、市長公約の『科学技術学習児童館』の設置を強く求めました。

石川市長は「設置場所は各地域の実情を踏まえ、様々な角度から検討していく」と答弁しました。

○高齢難聴者の補聴器購入に公的補助を

ご意見・ご要望、お困りごとは下記までご連絡ください。

日本共産党春日部市議団

〒344-0067 春日部市中央7-10-9 電話 736-9933 FAX 736-9991 (春日部市委員会)